

# 記載例

## 農地法第3条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

(宛先) 旭川市農業委員会会長

譲渡人(貸主) 住 所 旭川市●条通●丁目●番地の●  
職 業 会社員  
氏 名 譲渡 太郎  
生年月日 昭和●●年●●月●●日  
譲受人(借主) 住 所 ○○町●条●丁目●番地の●  
職 業 農業  
氏 名 合同会社○○ファーム  
代表社員 △△ △△  
生年月日 昭和●●年●●月●●日

※以下, 所有権を移転する場合のみ記入  
国 籍 日本

在留資格又は特別永住者

〔法人の場合は、主たる事務所の所在地、  
業務の内容、名称及び代表者の氏名〕

農地(採草放牧地)について、所有権(地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利)の移転(設定)の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

### 記

#### 1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有の氏名又は名称 (現所有者が公募と異なる場合)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
		公簿	現況			権利者の氏名 又は名称	権利の 種類
西神楽●●線●●号	●●-●●	田	田	11,111.00	譲渡 太郎 〔 〕		
西神楽●●線●●号	●●-●●	宅地	畑	5,500.00	譲渡 太郎 〔 〕		
以下余白					〔 〕		
					〔 〕		
計		田		11,111.00			
		畑		5,500.00			
		農地計		16,111.00			
		採草放牧地					

#### 2 権利を移転(設定)しようとする理由

- (1) 譲渡人(貸主) 稼働力不足のため(高齢のため・経営規模縮小のため・所有地売却のため・借主変更のため・後継者に経営移譲するため・国有財産地の処分のため)
- (2) 譲受人(借主) 経営規模拡大のため(経営安定のため・農業に精励するため・借主変更のため・経営を継承するため・耕作地内の国有財産地を買い受けるため)

3 権利を移転（設定）しようとする契約の内容

契約の種類	土地引渡しの時期	対価、賃料等の額 [10アール当たりの額]	資金調達の方法	その他
売買	許可あり次第	●●●●●●●●●●円 [●●●●●●●●●●円]	農協借入・自己資金	

注 資金調達の方法が農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。）

		農地面積 (㎡)			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑				
所有地	自作地	① 113,333.00	11,111.00	2,222.00		②	
	貸付地						
所有地		所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
				公簿	現況		
	非耕作地						

		農地面積 (㎡)			樹園地	採草放牧地面積 (㎡)	
		田	畑				
使用収益権を有する土地	借入地	③ 33,333.00	33,333.00			④	
	貸付地						
使用収益権を有する土地		所在	地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
				公簿	現況		
	非耕作地						

	農地面積計 (㎡)	採草放牧地面積計 (㎡)	経営地面積合計 (㎡)
経営地合計	⑤ = ① + ③ 146,666.00	⑥ = ② + ④	⑤ + ⑥ 146,666.00
備考			

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農機具及び家畜の所有状況並びに農作業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	水稻	そば, 麦		
権利取得後の面積 (㎡)	255,555.00	5,555.00		

(2) 大農機具又は家畜

数量		種類	トラクター	耕運機	田植機	乾燥機	コンバイン	籾摺機
確保しているもの	所有		5		1	2	1	2
	リース							
導入予定のもの	所有							
	リース							
(資金繰りについて)								

(3) 農作業に従事する者の状況

権利を取得しようとする者 ① が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況	農作業歴	農業技術修学歴	その他
	20 年	年	
② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在 3 人 (農作業経験の状況: 20~40年)		
	増員予定 人 (農作業経験の状況: )		
③ 臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在 人 (農作業経験の状況: )		
	増員予定 人 (農作業経験の状況: )		
④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間	(車・徒歩) 10 分		

注1 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等をいう。

2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載すること。

6 信託の引受け該当有無(農地法第3条第2項第3号関係)

信託の引受けによる権利の取得

有	無
---	---

注 該当するものを○で囲むこと。

7 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況（農地法第3条第2項第4号関係）

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
農業 一郎	45	農業	本人	250	
農業 花子	45	農業	妻	200	
農業 元	70	農業	父	150	
以下余白					

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に○を記載すること。

8 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）（農地法第3条第2項第5号関係）

以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付すこと。

<input type="checkbox"/>	権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
<input type="checkbox"/>	権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。 (「所要の面積」とは2haです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。)
<input type="checkbox"/>	本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

注 農地法施行令第6条第1項第1号及び同条第2項各号に該当する法人は記載不要。

9 転貸が認められる場合への該当有無（農地法第3条第2項第6号関係）農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入しようとする場合（転貸する場合）には、以下のうち該当するものに印を付すこと。

<input type="checkbox"/>	賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
<input type="checkbox"/>	賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
<input type="checkbox"/>	農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
<input type="checkbox"/>	その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。 ( 表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ )
<input type="checkbox"/>	農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

10 周辺地域との関係（農地法第3条第2項第7号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。

① 地域の水利調整への参加	参加	不参加	該当なし
② 農薬の使用状態	農薬使用	減農薬	無農薬
③ 地域の共同防除活動への参加	参加	不参加	該当なし
④ 遺伝子組換え作物の栽培予定	あり	なし	
⑤ 5の作付（予定）作物の栽培	連作	一部連作	輪作
<p>⑤で、連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地や周辺農地への土壌障害等の影響を、どのように回避するか記載すること。</p>			
⑥	支障なし		
<p>この権利移転に関して、周辺農家等との話し合いをした又はする予定の事項について、その内容を記載すること。</p>			
⑦	農協及び地区農業委員と協議済み		

(記載要領)

- 1 法人の場合は、住所は主たる事務所の所在地、職業は業務の内容、氏名は法人の名称及び代表者の氏名を記載し、定款又は寄付行為の写し及び法人登記事項証明書を添付（独立行政法人及び地方公共団体は除く。）すること。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。
- 3 申請書は3部提出すること。ただし、申請人が二人を超える場合は、その超える人数に相当する数の申請書を加えること。
- 4 権利を取得しようとする者が農地所有適格法人の場合は「別紙1」を添付すること。
- 5 農地法第3条第3項の規定の適用（農地所有適格法人以外の法人等が行う使用貸借又は賃貸借の申請）の場合は「別紙2」を添付すること。
- 6 申請書には、許可を受けようとする土地の登記事項証明書（1部）を添付するほか、次の表の左欄に掲げる場合には、同表の右欄に定める図書を添付すること。

農業協同組合又は農業協同組合連合会が経営委託により権利を取得するとき。	付表1 経営委託に係る権利設定調書 (2部)
農地法施行令第2条第2項第3号に該当するとき。	付表2 乳牛等の飼育法人関係権利移転(設定)調書 (2部)
上記以外の場合で農地所有適格法人以外の法人が権利を取得するとき(農地法第3条第3項の規定の適用による申請者を除く)。	付表3 一般法人関係権利移転(設定)調書 (2部)
地下・空間を目的とする地上権を取得するとき。	付表4 地下・空間を目的とする地上権設定(移転)調書 (2部)
許可申請地が信託財産のとき。	付表5 信託財産に係る権利移転(設定)調書 (2部)
農地中間管理機構が農地所有適格法人に農業経営基盤強化促進法第7条第1項第3号に掲げる事業に係る現物出資を行うため所有権を移転するとき。	付表6 農地所有適格法人への出資・持分譲渡調書 (2部)
所有権以外の権原に基づいて事業に供されている農地等につき、その者以外の者が所有権を取得しようとするとき。	付表7 貸借権等に基づき事業に供されている農地等の権利移転調書 (2部)
農業協同組合又は農業協同組合連合会が使用貸借による権利又は賃貸借による権利を取得するとき。	農業経営規程及び農協法第11条の50第3項又は第6項の規定による手続きを証する書面 (2部)
権利取得者が景観整備機構であるとき。	景観法第56条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面 (2部)
単独申請をするとき。	判決書、認諾調書、裁判上の和解調書、家事審判書、家事調停調書、民事調停調書(判決書又は審判書にあつては判決確定証明又は審判確定証明が添付されているものに限る。)、競売調書、公売調書又は遺言書、遺言検認書、遺言公正証書若しくは遺言確認書の謄本 (1部)
土地の一部について権利移転(設定)しようとするとき。	その土地の特定に必要な実測図 (4部)
賃借権若しくは使用貸借による権利を譲渡し、又は転貸しようとするとき。	所有者の承諾書 (1部)